

1950年代末～1960年代における在日韓国人の民族統一運動

— 『統一朝鮮新聞』の分析を軸に—

松田利彦

はじめに

本稿は、在日韓国人・李栄根によって1959年に東京で創刊された『統一朝鮮新聞』の分析を軸に、同紙が展開した朝鮮半島の統一を志向する運動を論じようとするものである。

解放後における在日朝鮮人運動は、朝鮮半島の分断状況を反映して厳しい左右対立を示してきた。従来多くの通史も、朝連—民戦—総聯（在日本朝鮮人総联合会）と、建青・建同一民団（在日本大韓民国居留民団）の二大陣営の動向を軸に書かれている。しかし、それら左右両陣営の運動はつとに「それぞれ朝鮮民主主義人民共和国、大韓民国の政治方針にそって、その国内政治の延長というような相対立する運動を展開していて、海外における民族運動としての独自性はあまり見られない」⁽¹⁾との批判も受けていった。その意味では、在日コリアンを基盤として、冷戦下の韓国（大韓民国）と北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）の政治的立場の接点を模索しながら双方の橋渡しを試み、朝鮮半島の統一を展望しようとした民族統一運動はもっと注目されてよい問題だろう。

在日韓国・朝鮮人の民族統一運動についての先行研究としては、これまで、1955年に結成された南北統一促進協議会（後に祖国統一促進協議会と改称、以下「統協」と略記）が朴慶植、羅柱賢、成周鉉らにより集中的に検討されてきた⁽²⁾。しかし、1960年代以降の民族統一運動についての研究は乏しい。とはいえ、韓国における朴正熙クーデタ、日韓条約の締結、北朝鮮における金日成の権力確立という激動の時代に、日本では、「統一朝鮮」を冠したメディア『統一朝鮮新聞』が生まれ、活発な活動を展開したことは看過できない。

『統一朝鮮新聞』を検討した専論は、管見の限りでは芦田健氏による未公開論文しかない⁽³⁾。先駆的研究であるが、同紙の統一論を「中立化統一論」と捉える視角は疑問である。その他、李瑜煥が、通史的記述のなかで同紙を「統一論にかけては革新的な先駆者」と評価している⁽⁴⁾。また、朴慶植や尹健次、召彦倉らも同紙の言論活動に言及しているが、在日韓国人による韓国民主化運動という文脈から捉えるもので、統一運動としての性格には

(1) 朴慶植『解放後 在日朝鮮人運動史』（三一書房、1989年）359頁。

(2) 朴慶植「解放後における在日朝鮮人の民族的統一運動の再検討」（『在日朝鮮人史研究』第15号、1985年10月。後に、朴慶植、前掲『解放後 在日朝鮮人運動史』第7章に収録）、羅柱賢「1950年代 在日朝鮮人 社会 統一運動」（成均館大学大学院史学科碩士論文、2005年12月）、同「1955年南北統一促進協議会の平和統一運動」（『在日朝鮮人史研究』第38号、2008年10月）、성주현「解放後元心昌의 民族運動과 統一運動」（『韓国民族運動史研究』第65号、2010年12月）。

(3) 芦田健「戦後在日朝鮮人運動における中立化統一論について」（京都大学史学科現代史学専攻卒業論文、1996年1月提出）。

(4) 李瑜煥『日本の中の三十八度線—民団・朝総聯の歴史と現実』（洋々社、1980年）60頁。

必ずしも踏みこんでいない⁽⁵⁾。これらの研究も参照しつつ、『統一朝鮮新聞』の創刊背景と李栄根の経歴、その統一論の展開と変質といった問題を本稿では追究する。

I 『朝鮮新聞』創刊

1959年1月1日、『統一朝鮮新聞』の前身となる『朝鮮新聞』が東京で創刊された。発行人は後述する李栄根で、「同郷出身の在日の実業家数人の財政後援を得て」統一朝鮮新聞社を設立したと述べている⁽⁶⁾。創刊号の一面には、「朝鮮新聞社同人一同」の名で「祖国の平和統一完遂に民族の総力を結集しよう」という論説が掲載された（なお、同紙の記事はすべて日本語で書かれている）。そこでは、朝鮮の平和的統一の条件は熟しつつあるとして、自らの役割を「全同胞にたいし、平和統一に関する理解をもっと深め、ひろめ、また、その熱意をもっと高める説得者、啓蒙者」となることだと宣言した。そのほか「朝鮮統一問題の動向と展望」「祖国統一問題（民族問題研究所 李千秋）」などの大型特集が組まれている。こうして『朝鮮新聞』は、統一運動の担い手としての立場を鮮明にしつつ出発した。その具体的内容は次章で検討しよう。

『朝鮮新聞』は間もなく、同年11月21日号から「祖国統一の念願にさらに一步を進めるため」『統一朝鮮新聞』に改称した。このとき株式会社化もしている。紙面は年を追って充実し、月2回刊行だった『朝鮮新聞』は、『統一朝鮮新聞』1960年3月25日号から月3回刊、1961年3月11日号から週1回刊行となった。また、当初の紙面は2頁（創刊号のみ4頁）だったが、1963年5月には4頁に拡大された。

それでは、『統一朝鮮新聞』の活動を主導していた人物を見よう。編集陣営が唯一判明するのは、『朝鮮新聞』から『統一朝鮮新聞』に改称した1959年11月時点の陣容である（『統一朝鮮新聞』1959年11月21日。以下、同紙からの引用は、日付のみ記す）。

代表取締役 張基承⁽⁷⁾

取締役業務主幹 元心昌

取締役論説主幹 李千秋

取締役主筆 李栄根

取締役編集長 康玆哲

取締役大阪支局長 許昌斗

(5) 朴慶植、前掲書、446頁、尹健次「日韓条約の締結と総聯・民団の対立、そして在日二世の葛藤」（『人文学研究所報』第53号、2015年3月）、김효순『조국이 버린 사람들 - 제일 동포 유학생 간첩 사건의 기록』(서해문집、2015年)。

(6) 李栄根「政治亡命疎明書」（1962年12月1日。「韓民自統」有志一同『政治詐欺師・李栄根の歩んだ道』（1971年か）所収）。

(7) 張基承の経歴は不詳だが「良心的経済人」「京都の同胞」とする資料がある。『統一朝鮮新聞』で筆を執ることは少なく、1960年1月1日付けに「1960年を迎えて」という文章を書いている程度である。

取締役神戸支局長 全海建

主にこれらの人物のプロフィールを確認しながら、『統一朝鮮新聞』の首脳陣を見よう。同紙は、「李承晩政権の弾圧を逃れて日本に亡命して来た統一運動家と「統協」の指導人土たちによって創設された」とされる（1966・7・6）。

前者の亡命運動家の代表格が『統一朝鮮新聞』の発行人だった李栄根である。李栄根は、1919年忠清北道清源郡生⁽⁸⁾。1936年延禧専門学校を卒業後、京城で会社経営をし、呂運亭らの建国同盟にも参加したという⁽⁹⁾。解放後は、建国準備委員会の下部機関たる保安隊に関わった。1946年に結成された社会民主党の宣伝局長を担ったが、同党の南韓単独選挙案に反対して脱党したという。1948年、大韓民国が樹立されると曹奉岩農林部長官のもとで秘書室長兼秘書官を務める。1949年2月曹奉岩とともに辞任。1951年曹奉岩国会副議長とともに反李承晩新党運動を展開する。曹奉岩の社会民主主義に共鳴しながら、李承晩政権に敵対していたことがうかがわれる。1951年12月、対南間諜団事件の首謀者と目され逮捕される。1956年3月病気保釈（1959・6・1）。1958年、曹奉岩の結成した進歩党に対する弾圧事件（進歩党事件）が起こり、4月に日本に「亡命」⁽¹⁰⁾した。

李栄根の人柄については毀誉褒貶がはげしい。「李承晩政権が打倒されると、李栄根は得意の絶頂に達し、パナマ帽をかぶって東京都内を闊歩したり、はては毎晩のように料亭で札ビラを切った」とする証言もあれば、持病を抱えながら毎月の病院入院診断書を入国管理局に提出しながら仮放免の延期を続けていたともいう⁽¹¹⁾。捉えどころのない李栄根の人物像は、この後の『統一朝鮮新聞』の複雑な歩みを暗示するかのようでもある。

韓国から政治亡命してきた人物としては、孫性祖もいる（前出の1959年11月時点の取締役の中には時期の関係で名前が出ていない）。1932年生、明治大学卒業。解放後、1961年に刊行された反政府系新聞・民族日報の政治部次長を務めた後、朴正熙政権下、1961年10月に日本に亡命し、65年現在、統一日報社編集委員となっている⁽¹²⁾。

さて『統一朝鮮新聞』に集ったもう一つの勢力は、日本で1950年代に統協を拠点に民族統一運動を展開した人士である。その中心人物が独立運動の長老・元心昌である。元心昌

(8) 以下特記なき限り、李栄根の経歴については、召彦全、前掲『조국이 버린 사람들』による。李栄根の経歴を記したものとしては、このほかに、金英鎬「李栄根」（国際高麗学会日本支部『在日コリアン辞典』編集委員会編『在日コリアン辞典』明石書店、2010年）、韓国版 wikipedia

（[https://ko.wikipedia.org/wiki/이영근_\(1919년\)](https://ko.wikipedia.org/wiki/이영근_(1919년))）、이은희「李栄根」（韓国民族文化大百科事典 http://encykorea.aks.ac.kr/Contents/Index?contents_id=E0074814）などがある。

(9) 解放直後の動静については、李栄根自身の回顧がある。「統一日報発行人 故李栄根 回顧録」（『月刊朝鮮』1990年8～9月号）。

(10) 李栄根は、日本に渡ると出頭して特別在留許可を提出したが、日本からは不法入国とされ懲役4ヶ月執行猶予2年の判決の司法処分を受けた。したがって日本政府から亡命を認定されたわけではない。

(11) 李栄根、前掲「政治亡命疎明書」。

(12) 孫性祖『亡命記』（みすず書房、1965年）奥付による。

は、1906年京畿道平澤に生まれたのである。植民地期、アナーキズム系の民族運動に参加し、1933年の有吉公使暗殺未遂事件により有名である。同事件により鹿児島刑務所に収監されたが、1945年10月に釈放され、解放後在日朝鮮人右派運動の重鎮となった。すなわち、1946年2月建同副委員長、同10月の民団結成に際しては初代事務総長となり、49年同副団長、51年同団長、52年同顧問となった。1955年1月には統協で中央代表委員・事務局長をつとめたが、このために民団からは除名処分を受けている⁽¹³⁾。統協運動の沈滞の原因は「主体性」が欠けていたことだったと分析している(1959・6・11)、統一運動に単に仲介役でなく主体的に関わる勢力たらんとしていたと見られる。

統協から『統一朝鮮新聞』に参加してきた重要人物としては、全海健も見落とせない。全海健は、1920年代から兵庫県の左派系在日朝鮮人労働運動に関わってきた古参運動家で、1942年神戸市会議員選挙に立候補したとき(落選)、職業は玩具製造業だった。解放後は、1947年に結成された兵庫県朝鮮人商工会顧問に就任、統協では兵庫県代表委員をつとめた⁽¹⁴⁾。また、統協からは、他に大阪代表委員の許昌斗も加わっていた(1960・3・11)。

こうした2つの人脈を主軸としながら、より多様な人脈を取り込んでいたこともかいま見られる。たとえば、取締役論説主幹の李千秋は、1950年代以来、独自の朝鮮中立化論をかかげて民族統一運動を展開していた金三奎の系統にもともと属する⁽¹⁵⁾。ちなみに金三奎自身は、『統一朝鮮新聞』に対し、時に論争を挑み時に論説を載せたりし、1966年に決裂するまでは一定の関係をもっていた。取締役編集長の康玟哲も異色である。解放後日本で朝聯系の『民主朝鮮』や『朝鮮文藝』に執筆していた左派系の文学者である⁽¹⁶⁾。1961年に刊行された総聯系の『統一評論』の編集長もつとめている。

II 『統一朝鮮新聞』の論調

(1) 韓国の独裁体制への批判

『統一朝鮮新聞』(およびその前身の『朝鮮新聞』)が紙面で取りあげた問題は多岐にわたる。韓国の政治経済情勢、日韓関係、北朝鮮における統一問題関係のアピール、民団・総聯などの在日団体の動向、日本の雑誌等における韓国関係の議論の紹介・批判などである。そのなかでも紙面の多くを占めたのが韓国の独裁体制に対する批判だった。

(13) 解放後の元心昌の足跡については、성주현, 前掲「解放後元心昌의 民族運動과 統一運動」参照。

(14) 全海健の経歴については、堀内稔『兵庫朝鮮人労働運動史 8.15 解放前』(むくげの会、1988年)143頁、董宣燾「解放後 神戸地域 在日코리안의 動向과 全海健의 活動—長男 전성담의 証言을 中心으로」(青巖大学校在日코리안研究所編『在日코리안運動과 抵抗的正体性』선인、2015年)、朴慶植、前掲『解放後 在日朝鮮人運動史』219頁、『統一朝鮮新聞』1960年1月1日による。

(15) 李千秋は、『統一朝鮮新聞』創刊以前、金三奎の主たる活動舞台だった『コリア評論』に論説を発表しており、『統一朝鮮新聞』創刊号(1959年1月1日)にも「民族問題研究所」(『コリア評論』の編集元)の肩書きで論説を掲載している。

(16) 이재봉「解放後在日韓人文壇과 '日本語'創作問題」(『韓国文学論叢』第42集、2006年4月)。

『朝鮮新聞』『統一朝鮮新聞』が特に大きく取り上げ、在日社会にその存在を知らしめる最初の契機となったと思われるのは、曹奉岩救命運動である。李承晩政権下、1959年2月に大法院が曹奉岩に死刑判決を下したことに對して展開した救命キャンペーンである(7月死刑執行)。李栄根は、日本で曹奉岩救命運動の主導者の一人となり、署名運動を行った。『朝鮮新聞』紙上でも曹奉岩救命運動の呼びかけが行われ、曹奉岩が死刑になると、李栄根は長文の追悼記事を載せた(59・8・21)。

1960年、4月革命により李承晩政権が倒れ、短命の議院内閣制の後に朴正熙の軍事クーデタが起こった。朴正熙政権は、反独裁政権をかかげる『民族日報』(1961年1月創刊)を61年5月に強制廃刊に追いこみ、趙鏞壽社長に對して死刑判決を下した。この民族日報事件も『統一朝鮮新聞』は集中的に取りあげた。そもそも李栄根は『民族日報』創刊にあたり資金提供をしたとされ、趙鏞壽ともよく知る間柄だった⁽¹⁷⁾。趙が民団幹部を務めたことがあったことから民団系の韓学同などが救命運動を展開したが(12月処刑)、『統一朝鮮新聞』はその経過を連日報道した。趙鏞壽処刑後は、社として記念論文を募集し(1965・4・17)、5周忌には『統一朝鮮新聞』系の韓民自統(後述)による追悼式を行っている。

こののちも、『統一朝鮮新聞』は朴正熙政権との対決色を鮮明にし、民政移管後の1963年大統領選挙では、野党の動向を大きく報じ、日韓条約反対運動の一翼を担った。一連の言論活動によって、韓国の李承晩・朴正熙政権から「容共」の疑惑をかけられもした⁽¹⁸⁾。

序章に述べたように、いくつかの先行研究は『統一朝鮮新聞』を韓国民主化運動の一環として捉える。しかし、この新聞の特異な点はそれに尽きるものではない。

(2) 朝鮮半島の統一をめぐる議論

『統一朝鮮新聞』は韓国の民主化と朝鮮統一問題の関係を次のように説明している⁽¹⁹⁾。

いかに北朝鮮側が統一をよびかけても韓国の政権が反統一勢力に握られて応えなければ実を結ぶことは出来ず……したがって、朝鮮統一実現において当面最も緊急な課題は、韓国の統一勢力が結束して反統一勢力を駆逐し、反共法・国家保安法等統一を阻害する一再の悪法を撤廃して反統一体制を是正することである。

『統一朝鮮新聞』は、理念としては南北朝鮮双方の民主化を訴えていたが、現実には、北朝鮮に對しては、時折、その統一に関する国際的アピールを取りあげる程度で、好意的

(17) 「『民族日報』判決文」(孫性祖、前掲『亡命記』171頁)。朴正熙政権は、李栄根が総聯と結びついた北朝鮮のスパイであるとの容疑を捏造しようとしたが、証拠をあげることができなかった(同前、149頁)。ただし、李栄根が趙鏞壽と親しい関係にあり資金提供をしたのは事実と思われる。

(18) 『統一朝鮮新聞』への容共疑惑とそれに対する反駁としては、同紙1959年6月1日、1961年2月5日など。

(19) 統一朝鮮新聞社編刊『統一朝鮮新聞』1967～68年版(1967年)172頁。

姿勢を示していた⁽²⁰⁾。対照的に韓国の朴正熙政権は上記のように「反統一勢力」と捉えられ、朴政権が「先建設、後統一」を唱え、統一論議自体を弾圧したことに抗議した⁽²¹⁾。そして、言論の自由のない韓国内の人民に代わり「クーデタ政権の欺瞞的宣伝を阻む」ことが『統一朝鮮新聞』の役割だと自負していた（1962・1・1）。つまり、『統一朝鮮新聞』にとって、韓国の民主化はそれ自体で完結する政治目標なのではなく、朝鮮半島統一という目標を達成するために欠かせない前提条件と捉えられていたというべきなのである。

それでは、その統一論はどのような内容で、いかなる特徴を持つものだったのか。はじめて体系的な統一論が明らかにされたのは、『朝鮮新聞』1959年8月21日号の紙上で、朝鮮統一研究所の名で掲載された「朝鮮統一の具体的法案（試案）」である。

そこでは、「統一、独立、民主朝鮮を確立するため南北両地域に亘る自由総選挙を実施」すべきことが前提とされる。その選挙を実施するために、「朝鮮統一問題を決定すべき国際会議を早急に召集」し、ジュネーブ会談参加国と休戦監視団4国（ポーランド、チェコ、スイス、スウェーデン）にインドを加え、同会議で決定された条件に基づき選挙法を制定し、南北国会から同数を選出して総選挙の準備と実施を行う「全朝鮮委員会」を設置する、とした。そして、同委員会の指導監督のために、朝鮮戦争に参加しなかった国から構成される「国際監視委員会」を置く。また、朝鮮在留の「諸外国軍の撤退」を訴えた。

『統一朝鮮年鑑』（後述）では、統一の原則や手続きがより精緻化されて提示されている。平和的・自主的・民主的という朝鮮統一の原則を提示した上で、「朝鮮民族自身の手による南北自由総選挙を通じて統一国会を召集し、統一憲法を制定し、統一中央政府をつくって南北既成政権を吸収一元化し南北の社会を均質のものにすること」とされた。その際、選挙管理機関は南北政府の推薦による同数の代表で構成され、外国軍（韓国駐在国連軍）が朝鮮戦争の当事者であるから撤退し中立国による「国際平和維持軍」と後退すべきであり、朝鮮戦争に参加しなかった中立的諸国による監視がなされるべきとされた⁽²²⁾。こうした統一論は、『統一朝鮮新聞』の特集記事や同社の刊行物を通じて訴え続けられた。

このような『統一朝鮮新聞』の朝鮮半島統一論は、当時のさまざまな統一論と比べてときどきのような異同があったのだろうか。孫仁祖は次のように説明している。

朝鮮統一の方法としては、①武力統一、②国家連合案、③連立政府樹立案、④北朝鮮だけの選挙案、⑤南北両地域の選挙案という5つの案が提起されてきた。①は朝鮮戦争によって困難であることが立証された。②は北朝鮮が提唱した「連邦案」⁽²³⁾を念頭に置いてい

(20) 『統一朝鮮新聞』1959年11月21日、1960年11月25日、1964年4月4日、1965年1月15日、1965年6月5日など。北朝鮮の側も、1959年12月、祖国統一民主主義戦線中央委員会の名で『統一朝鮮新聞』社長に同社が平和統一に邁進することを期待するとの書簡を送っている（『統一朝鮮新聞』1960年1月1日）。

(21) 例えば、「統一教室 統一を阻む者達は？」（『統一朝鮮新聞』1963年11月16日）、「主張 統一運動を合法化させよう」（1963年9月26日）、「主張 統一論議は犯罪ではない」（1963年11月14日）など。

(22) 統一朝鮮新聞社編、前掲『統一朝鮮年鑑』1967～68年版、168～172頁。

(23) 1960年8月、金日成北朝鮮首相が8.15慶祝大会での演説で提起した統一案で過渡的措置として南北朝

るが、「現実的にうなずけない幾多の根拠」に根ざし韓国や自由主義諸国の賛同も得られなかった。③は南北両地域から一定数の代表を出して中央政府を構成する案だが、南北の代表の比率、選出方法に難点があるとする。④は李承晩政権が出したものだが、朝鮮戦争の休戦協定にもとづき開かれたジュネーブ会談で南北両地域の同時総選挙案が合意されてからは国際的に顧みられていないとする。⑤は韓国の歴代政権が韓国の主権を侵害するとして反対してきたが、東西両陣営で唯一原則的に合意を得られた案であるとした。このようにして、⑤すなわち南北朝鮮での同時総選挙という統一案を取ったのだとしている⁽²⁴⁾。

この統一法案の細部は、明らかに曹奉岩の進歩党の統一法案の影響を受けている。すなわち、南北総選挙の実施はもちろん、その準備と実施のために韓国と北朝鮮から選出した代表で構成される委員会の設置、その監視のために国際監視委員会を置くこと、外国軍隊の撤収などは、いずれも進歩党が1956年11月に発表した統一法案に含まれる。その一方で、監視団を中立国によって構成するとした点は北朝鮮の主張⁽²⁵⁾を取りいれている。

在日の統一運動とも比較しておこう。1950年代の統協も、南北自由選挙や国際的保障を綱領にかかげていた。その意味では、統協の路線を継承するものではあったが、統協が理念をかかげるのにとどまったのに対し、『統一朝鮮新聞』はかなり具体的に実施手順に踏みこんだ点に特徴がある。また独自の朝鮮中立化論を唱えていた金三奎—『コリア評論』グループと比較した場合、南北総選挙や外国軍の撤退といった点では一致していたが、金三奎が選挙の実施過程から南北両政権を排除し国連に委ねるとしたこと、統一後に国際的保障のもとに朝鮮を中立化することに力点を置いた点では『統一朝鮮新聞』と異なる。

(3) 事業の拡大と各方面の反応

創刊以後、1960年代半ばまで『統一朝鮮新聞』は目ざましい発展をとげた。1961年6月からは英文月刊誌 *One Korea* の刊行を始めた。1964年10月には、『統一朝鮮年鑑』(1964年版)を発行人・李栄根、発行所・統一朝鮮新聞社で刊行した。『統一朝鮮年鑑』は、以後、1965～66年版(1965年11月)、1967～68年版(1967年8月刊)の3回にわたり刊行され、南北朝鮮の政治・外交・経済・社会等に関する信頼性の高い資料集として広く反響を呼んだ。同年鑑が刊行されると、旗田巍・坂本義和・久野収ら名だたる知識人が推薦の辞を送り、『朝日新聞』『毎日新聞』『朝日ジャーナル』『エコノミスト』などにも好意的な書評が掲載された。『統一朝鮮新聞』が日本の知識人にも訴求力を持つようになっていたことは、李栄根が、日本の代表的な自由主義的総合雑誌『世界』(岩波書店)に「統一朝鮮新聞社代表」の肩書きで2度論説を掲載したことにもあらわれている⁽²⁶⁾。

鮮による連邦制を提議したことを指す。

(24) 孫性祖、前掲『亡命記』127～128頁。

(25) 1954年4月、ジュネーブ会議での南日北朝鮮代表の提案など。

(26) 李栄根「韓国の政情不安とその解決への道—韓国人の立場から」(『世界』第209号、1963年5月)、

民団・総聯は『統一朝鮮新聞』にどのような反応を示しただろうか。

民団執行部は、朝鮮戦争の前後、李承晩政権支持を堅持し、1955年の統協結成に当たっては参加者の元心昌や権逸を除名した。しかし、1959年、統協派の鄭寅錫団長（任期：1959年7月～1960年7月）が団長に就任し、続く曹寧柱団長（1960年7月～61年5月）も統一問題研究委員会を民団内に設置し、主体的な統一運動に意欲を示した。『統一朝鮮新聞』側も、曹寧柱団長のこのような姿勢に期待をかけた（1961・2・15、3・25）。そして、曹団長は『統一朝鮮新聞』1961年1月25日号1面に「統一朝鮮新聞へ寄せる」を掲載し、同紙を「民団の一部では朝総聯の手先のように勘違いしているが、この新聞の役割は実に大きい」と述べるにいたった。ちなみに、李栄根は日帝時代末期の一時期、石原莞爾の主唱する東亜聯盟運動に関わったともいわれており、戦前からの同運動の幹部で石原の秘書格であった曹寧柱とは相通ずるところがあったのかも知れない⁽²⁷⁾。ともあれ曹は、『統一朝鮮新聞』を通じて総聯と民団の首脳会談を呼びかけ、1961年2～3月、韓徳銖総聯議長と2度の会談を実現したが、共通の統一法案を作るには至らなかった（1970・6・10）。

しかし、1961年5月の朴正熙による軍事クーデタ後、状況は大きく変わった。権逸団長は、クーデタを支持し朴正熙政権への反対を許さない態度を明らかにした。『統一朝鮮新聞』は権逸執行部に批判的態度を取り（1962・3・10、3・31、1963・6・1）、両者の関係は緊張した。1965年10月、権逸は二度目の民団団長となった際、『統一朝鮮新聞』に「敵性団体規定」を適用した⁽²⁸⁾。とはいえ、権逸団長の『統一朝鮮新聞』敵視の態度が徹底していたとは思われない。民団内では、反権逸派の民団正常化有志懇談会（有志懇）が結成されており、民団傘下の在日韓国青年同盟（韓青）や在日韓国学生同盟（韓学同）は韓日会談反対闘争を展開するなど、内部は揺れていた。

総聯の態度も簡単に見ておこう。創刊後間もなく出された総聯議長・宣伝部長による各県本部委員長・各単一団体宛の通達は次のようなものだった⁽²⁹⁾。

1、新聞を発行する当事者に対しては

イ、朝鮮民主主義人民共和国に対する中傷や批判および反共和国宣伝は少しでもないようにすること。このような事実があるとき、われわれはためらうことなく、これを粉碎するための可能な方法をこうじるものである。

同「日本の知識人に訴える一日韓会談と朝鮮統一問題に関して」（『世界』第219号、1964年3月）。

(27) 李栄根は植民地期末期、満洲で東亜聯盟運動と関わりをもっていたとされる（津村喬「民衆による「戦犯」追放へ—8.15戦犯追放集会への招請」（『現代の眼』1976年9月））。日本亡命直後も、「「大東亜連盟」と関係していた縁」で伊豆・長岡の右翼の大物の家で世話になっていたと言われる（「韓民自統」有志一同、前掲『政治詐欺師・李栄根の歩んだ道』5頁）。なお、曹寧柱と東亜聯盟運動との関わり、及び戦後の民団系列における運動については、松田『東亜聯盟運動と朝鮮・朝鮮人』（有志舎、2015年）、同「東亜連盟運動과 解放後在日朝鮮人保守系運動—曹寧柱를 中心으로」（近刊）、参照。

(28) 「韓民自統」有志一同、前掲『政治詐欺師・李栄根の歩んだ道』14頁。

(29) 『統一朝鮮新聞』1961年2月5日に掲載された「総聯中(四)発 第一四七号（宣）発 第四四号」。

ロ、総聯に対する中傷、批判や反総聯的または在日朝鮮人の統一団結を破壊するどのような記事も容認することはできない[中略]。

2、 対内的にわれわれは「朝鮮民報」と「朝鮮総聯」そして各団体の機関誌と、祖国の新聞、書籍が沢山あるため、この新聞を読む必要は全然感じない。それ故、われわれは大々的に機関活動家が読むとか、同胞たちにやるとか、読者拡大、財政努力その他など、一切しないよう禁止する。

突如として在日社会に現れた有力新聞に警戒を隠せなかったものの、北朝鮮や総聯に対する攻撃をしない限りは静観するという立場を取ったとあってよい。そして実際、前述のように、『統一朝鮮新聞』は北朝鮮に対してその公式的統一アピールを時折報道するという姿勢をとっていたから、総聯としては同紙と敵対する立場にあったわけではない。むしろ日に影に支援も少なからず寄せていたようである。総聯は、先述のように、1961年初頭、統一朝鮮新聞社の呼びかけた民団団長との首脳会談に応じた。「統一朝鮮新聞社が出した『統一朝鮮年鑑』なども初めは購入を総聯傘下の同胞に呼びかけた」⁽³⁰⁾。また、『統一朝鮮新聞』の中心人物の一人だった元心昌は後に、「当時の中間派は総聯出身者が多く、また資金源でもあった」と述べている⁽³¹⁾。

このようにして、『統一朝鮮新聞』は1960年代半ば、民団本部からは敵視されながらも、総聯とも比較的良好な関係を築きつつ、事業を拡大していった。このような基盤の上に、『統一朝鮮新聞』が1965年「韓国、民族自主統一同盟日本本部」（韓民自統）という組織体を結成したことは、同紙の活動が最高潮に達した証であるかのようにも見える。しかし、頂点への到達は下落への始まりでもあった。次章ではこの経過を追いたい。

III 韓民自統の結成と論調の変化

1965年7月、明治神宮外苑の日本青年会館で、102名の参加により韓民自統が発足した。結成大会でなされた「組織経過報告」によれば、1965年初頭以来、韓国の非合法統一運動団体と事前の接触があり、そこから生まれた組織だとされている（1965・7・24）。指導部の一人で韓国民主化闘争の担い手でもあった孫性祖も、韓民自統は、「韓国の統一運動と直結した中核的な組織体が合法的な組織をする」ために生まれたと説明している（8・21）。

大会の「宣言」では、日帝の支配から解放された後も、韓国では「外軍駐留と戦時体制にもとづく民族主体性の喪失、独裁政治の跋扈、国家経済の破綻、国民生活の破綻」の状態にあるとし、「国内外韓国国民よ、民族自主統一の旗印の下に結集しよう！」とよびかけた（7・24）。活動目標の冒頭では「祖国の統一に対する正しい認識をひろめ、在日韓国僑胞を祖国の自主的平和統一の推進勢力に結集させる」とうたった。

(30) 朴慶植、前掲『解放後 在日朝鮮人運動史』446頁。

(31) 「元心昌の嘆願書」（「韓民自統」有志一同、前掲『政治詐欺師・李栄根の歩んだ道』所収）。

『統一朝鮮新聞』はこのような韓民自統の大会や決定文書を紙面で大々的に報ずるとともに、「宣言と綱領解説」を5回にわたり載せたり指導部の論説をたびたび掲載した。間もなく、『統一朝鮮新聞』は韓民自統の「機関紙」たることを自認するようになる⁽³²⁾。さらに、1966年5月には、統一朝鮮新聞社は韓民自統の「協援」のもと「統一運動の戦士達の育成」を目的に統一学院を設けた(1966・5・21)。1967年4月、韓民自統第2回大会が開催されたが、そこでは、第1回大会以降、専従活動家は8倍、盟員数は5倍にふくれあがったことが報告されている(4・29)。

韓民自統は青年組織もつくった。1966年8月、韓民自統に参加していた青年学生308名が「韓国、民族自主統一青年同盟」(韓民自青)第1回大会を開き「表面化」した(1966・9・3)。同大会では、韓民自統から元心昌ほか韓民自統の指導部が激励の辞を寄せた。来賓の中には作家・大江健三郎、『世界』編集部の中江良介らも顔ぶれもあった。韓民自統・韓民自青は、日本の自由主義的知識人からも好意的に受けとめられていたのである。

1967年になると、統一朝鮮新聞社は関西支社を設置し、同時に韓民自統の関西本部も発足した(1967・4・25)。こうした態勢のもと、韓民自統・韓民自青は、朴正熙政権の政治・言論弾圧を執拗に追及し(例えば、1966年の民主社会党弾圧事件)、韓日協定への反対、ベトナム戦争への韓国軍派遣への批判などを行っていく。

しかし、華々しい活動の裏でいくつもの問題が生じていた。

第一に、民団との関係悪化である。民団は、1965年9月の中央委員会で、韓民自統を念頭に「敵対陣営を利する諸団体の所謂<統一理論>を粉砕しなければならない」と決定した(1965・9・18)。権逸執行部の敵対心も衰えることがなかった。「李栄根が「韓民自統」や「韓民自青」を結成して愛国者ぶったのを見かねた当時の権逸・民団中央団長は「いまに見ろ、あの野郎はボロを出すから」と語っていたという。権逸は、『朝日ジャーナル』に対するインタビューでも「『統一朝鮮新聞』は国際共産主義だ。だいたい死刑の判決を受けた人がやっているじゃないか」と李栄根に露骨な非難を浴びせている⁽³³⁾。

第二は、総聯の攻撃的態度への転換である。『統一朝鮮新聞』によれば、発端は、1967年8月16日、総聯系を名乗る青年3人が統一朝鮮新聞社に現れ、『統一朝鮮年鑑』は反総聯・反共和国的なので、総聯・共和国に関わる部分は削除して配布するよう求めたことだという(1967・10・14)。1967年11月10日には、総聯第8期第2次中央委員会における韓徳銖議長の報告で、「統一勢力」の仮面をかぶって「総聯組織にとんでもない詭弁を並べながら愚かな中傷」をしているとされた(1967・12・20)。総聯側の攻撃ははげしく、「CIA手先説、朴正熙政権内通説、日本政府のヒモつき説」などが流布されたと『統一朝鮮新聞』は述べている(10・21)。同年末には、総聯は傘下同胞に対し韓民自統との接触を禁止した。

(32) 統一朝鮮新聞社編、前掲『統一朝鮮年鑑』1967～68年版、164頁。

(33) 「韓民自統」有志一同、前掲『政治詐欺師・李栄根の歩んだ道』5頁。「法的地位」めぐり動揺(『朝日ジャーナル』第7巻第42号、1965年10月)。

総聯のこのような態度は何に起因しているのか。少なくとも1967年以前の『統一朝鮮新聞』の総聯・北朝鮮報道に彼らを刺激する内容があったようには思われない。北朝鮮に対しては、その自主路線を評価していたし（1965・7・31、1966・10・22）。総聯についても「傘下の全組織を通じて、北朝鮮政府や朝鮮労働党がかかげる統一法案の宣伝につとめるなど、北朝鮮の立場から平和統一運動を進めている」（1966・7・6）とごく客観的に捉えている。

推測になるが、総聯は、『統一朝鮮新聞』が単なる言論媒体を超え、韓民自統・韓民自青という第三勢力的組織に成長してきたことに脅威を感じていたのではないだろうか。韓民自青はその組織力を活かし、同胞の家を一軒一軒周りながら『統一朝鮮年鑑』を売り込む人海戦術をとった。しかも「過去19ヶ月間に配布した年鑑総額の3倍をこの1ヶ月で消化するという画期的な目標」（1967・8・5）をかかげて、である。韓民自青の青年・学生たちは、購入した「同胞たちの氏名・住所・代金などまで記入した詳細なカード」を作成して、支持基盤の把握に努めたという⁽³⁴⁾。

こうした活発な在日社会への浸透活動を総聯としては座視できなくなったのではないだろうか。年鑑の訪問販売に当たった韓民自青の青年たちの声には、在日の家々を回ったが、他の民族団体との関係から年鑑は購入できないと断られたという話が出てくる（1967・8・12、8・19、9・16）。総聯（及び民団）のような既成団体は『統一朝鮮新聞』グループの勢力拡大を警戒していたことがうかがわれる。

第三に、このような総聯の攻撃的態度に対する『統一朝鮮新聞』の対応が冷静さを欠いていたことをあげねばならない。1967年10月、上記のような『統一朝鮮年鑑』販売への妨害に対して、『統一朝鮮新聞』は「一部「総聯人士」の猛省を促す」という大型連載記事を10回にわたり載せた。当初、総聯系人士が年鑑販売を妨害していること、その言い分が不当であることに反駁するものだったが、次第に、総聯系一部人士は「民族分裂を画策」しており、「そもそも祖国の統一運動を進めるものとしての基本的規範に悖る」とトーンをあげた（『統一朝鮮新聞』1967・11・18、12・20）。議論は総聯の体制自体に対する批判にまでエスカレートし、総聯執行部の韓徳銖や金炳植に対して「統一運動発展のガン」と敵対心をあらわにした（1970・10・30）。1970年6月、総聯機関紙が兵庫県下の動向として報道しているところでは、「米帝と朴正熙のカイライ徒党の別働隊……「韓民自統」の連中ども」が「日本警察当局と野合して、総聯組織を破壊し、祖国統一を早めるための六十万在日同胞たちの闘争を妨害するために、陰険な策動を行っている。のみならず、同胞たちを根拠のない口実で警察に「告発」する許せぬ策動を敢行」しているとされており、末端でも両陣営の摩擦も生じていた⁽³⁵⁾。もはや総聯は敵対組織と化していた。

このような変化は、『統一朝鮮新聞』一韓民自統自身も十分に自覚していた。「1967年暮、「韓民自統」内部で路線変質問題」が提起されたといい、このとき李栄根は、「基本

(34) 「韓民自統」有志一同、前掲『政治詐欺師・李栄根の歩んだ道』12、15頁。

(35) 『朝鮮新報』1970年6月13日。

路線には何らの変わりはなく単なる『戦術転換』である」と弁明したという⁽³⁶⁾。しかし、事実としてはこの路線転換は「基本路線」そのものを変える主因の1つとなった。

第四は、南北朝鮮関係の緊張にともなう論調の変化があげられる。1968年1月、韓国では、北朝鮮の対南工作部隊が休戦ラインを突破し、大統領府の青瓦台に迫るといふ青瓦台襲撃未遂事件（1.21事態）が起こった。韓国社会に衝撃をあたえたこの事件に対し、『統一朝鮮新聞』も大きく取りあげ、「主張 断じて許せない平和の破壊 ソウル市内での遊撃隊出現とプエブロ艦捕獲事態発生に際して」において、「これまで平和的統一を祖国統一の原則として認め」ていた北朝鮮が「この機におよんで内外の衝撃をまき起こさずにはおかない武力遊撃戦を敢行するようになったのはどうしたことだろうか」と記した（1968・1・27）。この事件によって『統一朝鮮新聞』の論調が直ちに北朝鮮に対して硬直化したわけではない。少なくとも事件直後の社説では、この事件を契機とした「臨戦体勢的体制強化策が韓国民に受け入れられ、一種危機感とともに北朝鮮側に対する敵対感情がさらにつのらせていく」（1968・3・2）ことを憂慮していた点は指摘しておきたい。しかし、これまで、統一の阻害勢力をもつばら韓国の独裁政権と見なし、北朝鮮の統一アピールを好意的に報道してきた『統一朝鮮新聞』としては、既に拡大しつつあった総聯との対立も絡んで、難しい舵取りを迫られることになったのは間違いない。

1968年1月13日の「祖国の座標を見直そう」という記事では、南北朝鮮の両政権が続く限り緊張はさらに高まるとの予想を述べ、間接的に北朝鮮にも批判を行うにとどまっていたが、3月11日の「実践的統一運動の課題」では、金日成に対する個人崇拜・偶像化を指摘している。さらに、9月には、これまで評価してきた北朝鮮の「自主性」に疑問を投げかけ、「北朝鮮自身の解放のために、北朝鮮自身の政治的経済的建設が優先するというような考え方、その力でもって南・韓国地域を解放することが「統一」だというような考えは、大きなあやまちなのである」と指摘した（1968・9・7）。また、北朝鮮の統一方針すなわち「韓国における革命の暴力による推進、駐韓米勢力の武力による駆逐、それへの北朝鮮からの積極的な支援という図式による「統一」方針」に「危惧と憂慮」を表明し、総聯幹部の「本国政権の権威に…盲従」する姿勢もあわせて批判の俎上に上げた（9・28）。12月に開催された韓民自青第2回大会では「金日成政権の反「統一」的冒険主義と戦争挑発政策に断乎反対」することを決議している⁽³⁷⁾。『統一朝鮮新聞』は1968年のうちに反共新聞へと変貌を遂げたのである。

最後に、こうした周囲の状況と社論の動揺のなかで内部分裂が生じた。『統一朝鮮新聞』—韓民自統の変質に不満を持った人士は離反して新たなグループの結成に踏みきった。韓民自統常任委員だった朴徳萬・金重泰・尹秀吉らは「韓民自統」再建委員会（後に民主主義民族統一委員会）をつくり、1968年3月11日から『民族統一新聞』を刊行したのであ

(36) 「韓民自統」有志一同、前掲『政治詐欺師・李栄根の歩んだ道』10頁。

(37) 『民族統一新聞』1968年12月7日。

る。同紙は、「統一運動の真の代弁紙」を標榜し、創刊後一年以上、李栄根・韓民自統・韓民自青の政治路線を論駁するキャンペーンを張った。韓民自青からも脱退が相次ぎ、メンバーは発足当時の3分の1以下にまで減ったという⁽³⁸⁾。これに対して、11月の韓民自統・韓民自青中央委員会では、総聯系人士の韓民自統誹謗に雷同して「組織的破壊活動をこととする分派活動」を行っているとして、幹部5名を除名した⁽³⁹⁾。

以上のような状況の変化は、韓国の民主化勢力と連携し、かつ北朝鮮・総聯とも良好な関係を保ち左右の幅広い勢力を結びつけるという『統一朝鮮新聞』のこれまでの活動の前提が崩れてしまったことを意味する。今や『統一朝鮮新聞』はこうした勢力から孤立し、内部からも脱落者が相次いでいた。

こうした中、『統一朝鮮新聞』一韓民自統は、さらなる転換を進めた。民団傘下への参入である。民団とよりを戻そうとする動きは、1968年初頭には始まっていたようである。この年2月、元心昌は、韓民自統代表として帰国し、朴正熙大統領ほか政府高官と面会し「統一運動に関する諸般合意を満たし方法論にまでいた」ったという⁽⁴⁰⁾。この後、1971年には、民団との交渉が行われた。先述の韓民自統離反組によれば、民団中央本部団長の李禧元にあてて、元心昌は4月21日付で除名解除要請を提出している。元心昌は、「総聯系と提携した「統協」時を後悔しております……本人の軽率さは、本意ではなくとも居留民団に対してぬぐうことのできぬ過誤を犯す結果」となったと記されている。元心昌は除名を解除され、この年8月に64歳で没した。

同年7月には、李栄根も民団団長宛に嘆願書「敵性団体規定解除に関する件」を提出しており、そこでは「韓国民族自主統一同盟」は武力でもって赤化統一を企む金日成徒党と対立して自主的で民主的で平和的な祖国統一運動に努力してきましたし、これからも故元心昌先生の志を受けついで、さらにこれを推し進める所存」と述べている。

『統一朝鮮新聞』の路線転換を批判していた「韓民自統」再建委員会は、当然、一連の行動を「背信」「転向」「詐欺」と攻撃したが、しかし、彼らの示している資料によって検討してみても、それは単なる変節というには苦渋に満ちたものだった。

1971年11月、韓民自統が李栄根を含む幹部6名で開いた拡大委員会の会議録を見よう⁽⁴¹⁾。議題は韓民自統の発足宣言から、韓国政府の「腐敗」や韓日協定やベトナム派兵問題に対する批判といった部分を取り除くことだった。削除自体に反対した幹部はいなかったが、全海健は、韓国に一部謀利輩がいることも事実であり、「以北のみを攻撃し、南韓を全然言及しなければ、現実的に中間派らの誤解を買う」ことになると懸念した。また李栄

(38) 『民族統一新聞』1968年9月1日。

(39) 『民族統一新聞』1968年11月30日。

(40) 前掲「元心昌の嘆願書」。

(41) 「「韓民自統」拡大委員会の議事録」（1971年11月24日。「韓民自統」有志一同、前掲『政治詐欺師・李栄根の歩んだ道』所収）。出席者は、李東傑、全海建、申昌鎬、金英熙、申貞植、李栄根。

根の説明では、敵性解除団体解除運動を仲介したのは「民団元老の曹寧柱氏」だった。曹寧柱は、韓国批判自体を認めないとしたのではなく、それが総聯側の利敵行為になるという点で反対しているとの事情も伝えている。結局この拡大委員会では「同盟の結成宣言を破棄し、大韓民国の立場を固守することに決議」した⁽⁴²⁾。

このように、韓民自統残留幹部は、四面楚歌の状況を打開するために、民団に戻りながらも韓国の政権批判を継続する方途を探っていたように思える。仲介者の曹寧柱がかつて『統一朝鮮新聞』の呼びかけに応じて総聯との首脳会談に動いたことも記憶にあっただろう。さらにいえば、この時の民団団長・李禧元は、かつて統協の中央代表委員の一人であり、統協以後も、崔鮮ら総聯を離れた文化人らの統一運動グループ白葉同人会にも関わったことがあった⁽⁴³⁾。権逸民団執行部に対する反勢力（民団正常化有志懇談会）の中心人物でもあった⁽⁴⁴⁾。こうしたことから、『統一朝鮮新聞』—韓民自統グループとしては、民団に投降しても韓国民主化運動、民族統一運動の継続は可能だと考えたのかも知れない。

1971年11月28日、東京で民主祖国統一会議が結成された。代表委員は曹寧柱、李栄根ほか5名であり、行動綱領では「民族の自主性を確立して平和的な方法で民主祖国への統一実現に努める」とされたが、それは言葉を換えれば、「金日成徒党の武力赤化統一に対抗」する反共的立場を固守しようとするものだと説明された⁽⁴⁵⁾。実態としては、これ以降の『統一朝鮮新聞』は、「韓国の反共国是に奉仕する」ものにしかなかった⁽⁴⁶⁾。朴正熙政権を「統一推進勢力」と見なし、韓国からの米軍撤退を否定するなどかつての統一論はもはや影を失っていた。他方、総聯内部の韓徳銖議長と金炳植第一副議長の主導権争いを詳細に報道し、総聯の内部体制を批判する小冊子も発行している⁽⁴⁷⁾。『統一朝鮮新聞』は1973年9月15日、『統一日報』と改称し今日まで続いているが、それは一般には「民団の実質的機関紙」⁽⁴⁸⁾と見なされている。

まとめにかえて

本稿は、1959年1月に『朝鮮新聞』の名で創刊され間もなく『統一朝鮮新聞』と名を変えた新聞の足跡を追った。『統一朝鮮新聞』は、韓国からの政治亡命者と統協経験者を主軸としてつくられた。同紙は、在日社会における李承晩・朴正熙両政権に対する強力な批

(42) 前掲「李栄根の嘆願書」。

(43) 李瑜煥、前掲『在日韓国人60万』169頁、李禧元は白葉同人会の機関誌『白葉』1959年12月号に寄稿している。

(44) 李瑜煥、前掲『日本の中の三十八度線』73頁。

(45) 民祖統の行動綱領は、李瑜煥、前掲『日本の中の三十八度線』72頁、参照。また、「武力赤化統一に対抗」は曹寧柱による説明である（『民族統一新聞』1972年7月1日）。

(46) 「韓民自統」有志一同、前掲『政治詐欺師・李栄根の歩んだ道』10頁。

(47) 統一朝鮮新聞特集班著作『「金炳植事件」：その真相と背景：「総聯」韓徳銖支配の体質をえぐる』（統一新聞社、1973年）。

(48) 宮田浩人『65万人—在日朝鮮人』（すずさわ書店、1977年）293頁。

判者として登場し、中立国の監視による南北総選挙という独自の統一論をかかげた。権逸団長時代の民団からは敵視されたものの、総聯からは静観ないし好意的中立をもって迎えられ、日本社会においても自由主義的知識人によく知られた存在だった。

転換点は1967年に訪れた。韓民自統・韓民自青という組織の結成と『統一朝鮮年鑑』の在日同胞への強引な販売が引き金になったと思われる総聯からの攻撃、それに対する『統一朝鮮新聞』側の感情的な対応、青瓦台襲撃未遂事件に伴う南北朝鮮の緊張などを背景に、『統一朝鮮新聞』の論調は急速に総聯・北朝鮮に敵対的となり、韓民自統は民団傘下団体へ投降するにいたった。こうした「転向」をもって、『統一朝鮮新聞』を批判する韓民自統離反組や総聯は、発行人の李栄根が当初から韓国政府のスパイだったとの説まで打ちだしている⁽⁴⁹⁾。しかし、それでは、説明のつかないことはあまりに多い。

李栄根—『統一朝鮮新聞』に対する評価という点では、次の事実も指摘しておこう。李栄根は、1990年5月、東京で死亡した。時の盧泰愚政権は、ただちに国民勲章文化章（1等級）を授与することを決定した。その授与理由が「平和統一のための政府施策を積極的に広報した」⁽⁵⁰⁾ことだった。かつて韓国政府により死刑判決を受けた李栄根が政府の広報者として名誉回復されたという皮肉な事実には名状しがたい苦さを感じる。

李栄根を批判するにせよ讃えるにせよ、韓国政府の追随者だったとの評価が前提とされてきたことが見てとれよう。しかし、『統一朝鮮新聞』の独自性は、韓国独裁政権に奉仕した1960年代末以降よりも、それ以前の時期、韓国民主化を追及しつつ民族統一運動を志向したことに求めるべきであり、その姿勢を結局放棄した原因とともに歴史的に位置づけ直すことが必要だというのが本稿の結論である。

(49) 「韓民自統」有志一同、前掲『政治詐欺師・李栄根の歩んだ道』、「国際反動の手先李栄根一派の正体と祖国統一妨害策動」（『月刊朝鮮資料』第13巻第10号、1973年10月）。

(50) 国務会議提案資料による。김효순、前掲『조국이 버린 사람들』より重引。